



(別紙3)
発大福第2445号
令和5年8月31日

大山町保険福祉センターだいせん
社会福祉法人 大山町社会福祉協議会
会長 大原 豪 様

大山町長 竹口 大紀



令和4年度 「大山町保健福祉センターだいせん」 指定管理者業務評価書

施設名	大山町保険福祉センターだいせん
施設所管課	福祉介護課
指定管理者名	社会福祉法人 大山町社会福祉協議会
指定期間	平成31年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (4年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き継ぎ中止となった事業あり。
- ・施設の老朽化が目立つ中、適時報告、相談いただき、修繕等の対応を迅速に行われた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り利用制限はあるものの、制限の内容は令和3年度よりも緩和しており、利用者数が前年度比較で増加。
- ・業務内容については適切に実施されており、問題ないものと思料。

【第三者評価】

- ・令和4年度の実績報告を受けたが、特段の問題なし。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・特になし。

【第三者評価】

- ・特になし。

令和4年度「大山町保健福祉センターだいせん」モニタリング評価表

施設名	大山町保健福祉センターだいせん		
施設所管課	福祉介護 課		
指定管理者名	団体名	社会福祉法人 大山町社会福祉協議会	
	所在地	西伯郡大山町末長503	
指定期間	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
選定方法	公募	・	非公募
施設の設置目的	町民に対して保健、福祉サービスの提供をするとともに健康保持増進、教養の向上、在宅介護、スポーツ及びレクリエーション等の便宜に供し、保健福祉の向上に資する。		
主な実施事業	(1)高齢者等の支援に関すること。(2)生活文化の醸成に関すること。(3)交流活動の推進に関すること。(4)健康増進とレクリエーションに関すること。		

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認(65点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか	B	
	安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	

(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	
5 情報公開・個人情報にかかる措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	
II サービスの質の評価(25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	
III サービスの安全性の評価(10点)			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	
【総評(所管課評価)】 新型コロナによる利用制限は緩和傾向にあり、利用者数は増加。 物価高騰による支出増加はあるものの、収支状況は問題なし。 運営管理についても適切に実施いただいていると思料。		合計点 (60) 点 / (100) 点 × 100 = (60) 平均点 (3.0)	

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優 良) = 協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。 (5 点)

B (良 好) = 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である (3 点)

C (課題含) = 協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。 (1 点)

D (要改善) = 協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。 (0 点)

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度（令和4年4月～令和5年3月）A	前年度（令和3年4月～令和4年3月）B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	323 日	323 日	0、 100.0 (%)	
施設利用者数	4,142 人	3,446 人	696、 120.2 (%)	新型コロナの規制緩和により、1回あたりの利用者増
施設稼働率	88.5 %	88.5 %	0.0、 100.0 (%)	
事業開催数	272 回	292 回	▲ 20、 93.2 (%)	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度（令和4年4月～令和5年3月）A	前年度（令和3年4月～令和4年3月）B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	373,978	320,175	53,803、 116.8 (%)	
指定管理料	15,842,000	15,842,000	0、 100.0 (%)	
			(%)	
			(%)	
			(%)	
その他			(%)	
合計	16,215,978	16,162,175	53,803、 100.3 (%)	

(2) 支出

項目	本年度（令和4年4月～令和5年3月）A	前年度（令和3年4月～令和4年3月）B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	0	0	(%)	
消耗品費	131,694	140,468	▲ 8,774、 93.8 (%)	
光熱水費	6,093,759	5,321,550	772,209、 114.5 (%)	
燃料代	2,041,791	1,257,504	784,287、 162.4 (%)	物価高騰による支出増加
賃借料	174,053	161,772	12,281、 107.6 (%)	
修繕費	819,107	1,143,618	▲ 324,511、 71.6 (%)	前年度比で小規模修繕件数減少
通信運搬費	60,100	62,074	▲ 1,974、 96.8 (%)	
業務委託費	5,732,085	5,052,688	679,397、 113.4 (%)	
合計	15,052,589	13,139,674	1,912,915、 114.6 (%)	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度（令和4年4月～令和5年3月）A	前年度（令和3年4月～令和4年3月）B	対比 A-B、A/B	備考
①事業収支	1,163,389 円	3,022,501 円	▲ 1,859,112、38.5 (%)	物価高騰による支出増加
②利用料金比率	2.3 %	2.0 %	0、115.0 (%)	
③人件費比率	0.0 %	0.0 %	(%)	
④外部委託費比率	38.1 %	38.5 %	▲ 0、99.0 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	3,634 円	3,813 円	▲ 179、95.3 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	3,825 円	4,597 円	▲ 772、83.2 (%)	

① 事業収支： (収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化の方策を検討する。

② 利用料金比率： (利用料金収入／収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③ 人件費率： (人件費／支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④ 外部委託比率 (外部委託費合計／支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤ 利用者当たり管理コスト： (支出／延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥ 利用者当たり自治体負担コスト： (指定管理料／延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 利用者からの苦情の内容とそれに対する町・指定管理者の対応や町から指定管理者への指導状況

・身障トイレにあるサニタリーボックスが小さすぎて実用性が無いとの意見あり。サイズを見直し、新たに購入した物品と交換した。

5 利用者アンケートの結果

- ・特段の意見なし